

○定第137号議案

令和7年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算(第2号)

令和7年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度愛媛県工業用水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和7年度愛媛県工業用水道事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

支 出			
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 工業用水道事業費	1,015,494 千円	40,076 千円	1,055,570 千円
第1項 営 業 費 用	894,552	40,076	934,628

令和7年12月17日提出

愛媛県知事 中村時広

令和7年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 工業用水道事業費	1 営 業 費 用		1,015,494	40,076	1,055,570	
		2 西条地区工業用水道管理事務所費	894,552	40,076	934,628	
			492,642	40,076	532,718	

令和7年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	363,678
	減価償却費	285,847
	長期前受金戻入額	△ 48,313
	受取利息及び受取配当金	△ 12,090
	支払利息	13,380
	固定資産除却損	4,761
	未収金の増減額（△は増加）	70,266
	未払金の増減額（△は減少）	163,042
	引当金の増減額（△は減少）	<u>20,501</u>
	小計	861,072
	利息及び配当金の受取額	12,090
	利息の支払額	<u>△ 13,380</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	859,782
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 279,571
	有形固定資産の売却による収入	101
	国庫補助金による収入	1
	工事負担金による収入	82,725
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,745
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	84,400
	企業債の償還による支出	△ 48,746

一時貸付金の返済による収入	2,000,000
予納金の償還による支出	<u>△ 3,941</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,031,713
資金増加額（又は減少額）	2,694,750
資金期首残高	<u>2,276,711</u>
資金期末残高	4,971,461

## 令和7年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

(令和8年3月31日)

## 資 産 の 部

円 　　　　　　円 　　　　　　円 　　　　　　円

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 給水設備

21,414,672,784

減価償却累計額

10,450,492,266

10,964,180,518

ロ 業務設備

31,790

減価償却累計額

30,200

1,590

ハ 建設仮勘定

110,266,078

有形固定資産合計

11,074,448,186

## (2) 無形固定資産

イ 電話加入権

271,526

無形固定資産合計

271,526

固定資産合計

11,074,719,712

## 2 土 地 造 成

## (1) 造成土地

イ 附帯事業

662,781,979662,781,979

造成土地合計

土地造成合計

662,781,979

## 3 流 動 資 産

## (1) 現 金 預 金

4,971,461,177

## (2) 未 収 金

36,503,332

## (3) 貯 藏 品

100,143,972

## (4) 前 払 金

41,580,000

## (5) そ の 他 流 動 資 産

1,000,000

流動資産合計

5,150,688,481

資 産 合 計

16,888,190,172

負 債 の 部

4 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	229, 591, 873	
(2) 他 会 計 借 入 金	18, 521, 039, 199	
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	197, 347, 394	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	<u>958, 140, 353</u>	
引 当 金 合 計	1, 155, 487, 747	
(4) 長 期 前 受 金		<u>162, 979, 670</u>
固 定 負 債 合 計		20, 069, 098, 489
5 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	43, 460, 695	
(2) 未 払 金	329, 273, 652	
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>14, 034, 129</u>	
引 当 金 合 計	14, 034, 129	
(4) 預 り 金	24, 320, 255	
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>1, 000, 000</u>	
流 動 負 債 合 計		412, 088, 731
6 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	3, 778, 701, 465	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>1, 938, 789, 583</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>1, 839, 911, 882</u>
負 債 合 計		22, 321, 099, 102
資 本 の 部		
7 資 本 金		3, 376, 543, 998
8 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	226, 667, 706	

口 その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>
資本剰余金合計	303,334,027
(2) 欠損金	
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,112,786,955</u>
欠損金合計	<u>9,112,786,955</u>
剰余金合計	<u>△8,809,452,928</u>
資本合計	<u>△5,432,908,930</u>
負債資本合計	<u>16,888,190,172</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 8年～58年

機械及び装置 6年～17年

工具器具及び備品 2年～15年

##### (2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度20,099千円）を除く。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら2地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区的工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

## 2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
セグメント資産	7,431,990	9,456,200	16,888,190
セグメント負債	1,691,454	20,629,645	22,321,099
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169,668	109,902	279,570

(2) 前年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
営業収益	566,809	551,183	1,117,992
営業費用	246,591	481,366	727,957
営業損益	320,218	69,817	390,035
経常損益	323,159	161,453	484,612
セグメント資産	6,627,707	9,647,137	16,274,844
セグメント負債	1,510,704	20,560,728	22,071,432

そ の 他 の 項 目			
他 会 計 繰 入 金	200	430	630
減 價 償 却 費	71,105	222,187	293,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,916	3,172	11,088

### III リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

##### (1) 当年度（令和8年3月31日）

1年内	3,778千円
1年超	13,221千円
計	16,999千円

##### (2) 前年度（令和7年3月31日）

1年内	2,991千円
1年超	7,195千円
計	10,186千円